

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

第52期  
第1四半期

自 平成21年2月1日

至 平成21年4月30日

株式会社ながの東急百貨店

(E03175)

第52期第1四半期（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月11日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ながの東急百貨店

# 目 次

	頁
第52期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
四半期レビュー報告書	
平成21年4月第1四半期連結会計期間	23

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)
【会社名】	株式会社ながの東急百貨店
【英訳名】	NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島雅之
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理統括マネジャー 島田芳雄
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳一丁目1番地1
【電話番号】	026(226)8181(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理統括マネジャー 島田芳雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高 (千円)	5,626,472	25,284,360
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△37,027	300,145
四半期(当期) 純損失(△) (千円)	△14,539	△29,549
純資産額 (千円)	7,231,536	7,300,965
総資産額 (千円)	19,123,086	19,302,898
1株当たり純資産額 (円)	750.30	757.27
1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△1.51	△3.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,230	532,479
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△50,751	△145,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,812	△433,595
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	669,174	695,344
従業員数 (名)	446	446

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	446 [175]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は、8時間換算によるパートタイマーの当第1四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

2 当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	390 [113]
---------	-----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、〔外書〕は8時間換算によるパートタイマーの当第1四半期会計期間平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

当社及び連結子会社は、一般消費者を対象とする店頭販売を事業の内容としており、生産、受注については、該当事項はありません。

#### (2) 販売の状況

商品別	金額(千円)
衣料品	2,067,361
身廻り品	474,328
雑貨	718,519
家庭用品	234,325
食料品	1,769,226
食堂・喫茶	142,474
その他	220,236
合計	5,626,472

(注) 1 売上高は、連結会社間相互の内部売上高を控除しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋から続く百年に一度といわれる急激な不況の影響もあり、企業収益が極めて大幅に減少しており、景気は急速な悪化が続き非常に厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、天候不順の影響による季節商品の伸び悩みや、景気や雇用の先行きに対する不安等からの生活防衛意識の高まりによる個人消費の停滞等により、全体的に低調に推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで当社は、服飾雑貨、婦人服、子供服売場の一部改装を行い、バレンタインギフトフェア「ショコラ ダムール」や「全国うまいものまつり」、「加賀百万石展」等の催し物を展開するなど、積極的な営業施策を打ち出してまいりました。また、七年に一度の「善光寺御開帳」に併せて長野のお土産品を扱う名産品売場を拡充するなど、集客増・売上増に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、5,626,472千円、営業損失は30,794千円、経常損失は37,027千円、四半期純損失は14,539千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、主に受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末と比べて179,812千円減少して19,123,086千円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末と比べて110,383千円減少して11,891,549千円となりました。純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べて69,428千円減少して7,231,536千円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて26,169千円減少して669,174千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失47,384千円、減価償却費110,582千円、賞与引当金の増加額47,662千円等の調整と、法人税等の支払額121,897千円等により、3,230千円の支出となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入111,598千円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出123,349千円、敷金及び保証金の差入による支出40,000千円等の支出により、50,751千円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増85,060千円等の収入に対し、配当金の支払額53,181千円等の支出により、27,812千円の収入となりました。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月1日～ 平成21年4月30日	—	9,645,216	—	2,368,299	—	2,916,697

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年1月31日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,427,000	9,427	同上
単元未満株式	普通株式 174,216	—	—
発行済株式総数	9,645,216	—	—
総株主の議決権	—	9,427	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式626株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	44,000	—	44,000	0.5
計	—	44,000	—	44,000	0.5

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月
最高(円)	220	213	210
最低(円)	202	190	180

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）の四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,314	696,483
受取手形及び売掛金	938,292	1,119,496
商品	1,337,510	1,351,573
原材料	7,378	8,774
繰延税金資産	168,245	136,637
その他	94,294	94,470
貸倒引当金	△21,337	△18,873
流動資産合計	3,194,698	3,388,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 5,413,742	※1 5,495,106
土地	9,533,921	9,533,921
その他	※1 134,053	※1 100,231
有形固定資産合計	15,081,716	15,129,259
無形固定資産		
	53,983	11,940
投資その他の資産		
投資有価証券	133,840	128,290
繰延税金資産	276,145	275,296
敷金及び保証金	179,363	139,363
その他	221,287	248,135
貸倒引当金	△17,950	△17,950
投資その他の資産合計	792,687	773,135
固定資産合計	15,928,387	15,914,335
資産合計	19,123,086	19,302,898
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,315	1,553,508
短期借入金	6,114,560	5,788,960
未払法人税等	6,315	133,193
商品券	894,357	936,390
賞与引当金	109,799	62,137
商品券回収損引当金	169,910	194,573
その他	1,425,873	1,460,600
流動負債合計	10,158,130	10,129,364
固定負債		
長期借入金	620,620	861,160
再評価に係る繰延税金負債	264,112	264,112
退職給付引当金	627,744	620,054
長期預り保証金	128,242	127,242
その他	92,700	—
固定負債合計	1,733,419	1,872,569
負債合計	11,891,549	12,001,933

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,533,545	1,605,688
自己株式	△14,501	△13,777
株主資本合計	6,804,042	6,876,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,027	3,720
土地再評価差額金	389,630	389,630
評価・換算差額等合計	396,658	393,350
少数株主持分	30,835	30,705
純資産合計	7,231,536	7,300,965
負債純資産合計	19,123,086	19,302,898

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	5,626,472
売上原価	4,292,074
売上総利益	1,334,398
その他の営業収入	45,191
営業総利益	1,379,589
販売費及び一般管理費	※1 1,410,383
営業損失(△)	△30,794
営業外収益	
受取利息	568
保険解約返戻金	6,824
その他	4,183
営業外収益合計	11,576
営業外費用	
支払利息	16,515
その他	1,294
営業外費用合計	17,809
経常損失(△)	△37,027
特別利益	
固定資産受贈益	5,397
特別利益合計	5,397
特別損失	
固定資産除却損	15,753
特別損失合計	15,753
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,384
法人税、住民税及び事業税	1,725
法人税等調整額	△34,700
法人税等合計	△32,974
少数株主利益	129
四半期純損失(△)	△14,539

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△47,384
減価償却費	110,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,689
商品券回収損引当金の増減額(△は減少)	△24,663
受取利息及び受取配当金	△568
支払利息	16,515
有形固定資産除却損	15,753
売上債権の増減額(△は増加)	181,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,931
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	406
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△81,314
その他	26,379
小計	157,379
利息及び配当金の受取額	568
利息の支払額	△19,797
役員退職慰労金の支払額	△19,522
法人税等の支払額	△121,897
法人税等の還付額	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△123,349
有形固定資産の売却による収入	111,598
差入保証金の差入による支出	△40,000
預り保証金の受入による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,751
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000
長期借入金の返済による支出	△264,940
自己株式の取得による支出	△723
配当金の支払額	△53,181
リース債務の返済による支出	△3,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,169
現金及び現金同等物の期首残高	695,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	669,174

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
1 会計処理基準に関する 事項の変更	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)として算出する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,427,347千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,335,123千円
2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 36,131千円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 「社員ローン規程」に基づく従業員の銀行借入金 32,195千円に対して債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与・賞与	488,148千円
賞与引当金繰入額	47,662千円
退職給付費用	41,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	670,314千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,139千円
現金及び現金同等物	669,174千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,645,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,210

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月15日 定時株主総会	普通株式	57,603	6	平成21年1月31日	平成21年4月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

有価証券の第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

当社グループは、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であるため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 750円30銭	1株当たり純資産額 757円27銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
1株当たり四半期純損失 1円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△14,539
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△14,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,599,044

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月5日

株式会社ながの東急百貨店  
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 允 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。